

Title	目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科
Publication year	2000
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). No.46 (2000. 9)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-00000046--002

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

目 次

ミシェル・フーコーと啓蒙の問題 —批判・歴史・公的なるもの—	倉 爪 真一郎	1
アメリカ労働法における外国人不法就労者の法的地位	早 川 智津子	25
理解可能性の社会理論	中 島 祝	61
錯誤無効における錯誤者の責任 —ドイツ民法における誘因責任の生成—	田 中 美智子	85
鎌倉期鎮西守護の裁判権について —所務沙汰裁判権を中心として—	吉 村 昌 輝	123
「同盟」と「パートナーシップ」のはざま —池田・ケネディ時代の日米関係と日本の防衛政策—	中 島 信 吾	149
確定判決の変更を求める訴えと著しい変更の要件	村 上 康二郎	183
雲夢睡虎地秦簡における「雜」について	中 島 三知子	217
久原房之助の—国—党論—斎藤内閣期を中心に—	奥 健太郎	241
フランス憲法学における「議員」と「議院」の特権論の考察 —大革命期から第三共和期までを中心に—	新 井 誠	271
米国の核兵器管理・解体プログラムに関する政策分析 —国際政策分析への定量的手法の応用—	佐々木 史 織	305
EU 市民権と外国人の地方参政権の現状 —EU 市民と非 EU 市民との比較—	鈴 木 規 子	337
商法二五七条一項による取締役解任の任意性	横 尾 亘	359
一九五〇年代中国人民解放軍における「教条主義」批判	阿 南 友 亮	391
国民形成における「認識」の重要性 —「コミュニケーションと発展」論再考—	津 田 正太郎	427
戦前期における駐日ドイツ大使館の言論干渉と日本の対応	岩 村 正 史	451
国家と市場—平等確保の観点から—	遠 藤 崇 浩	481
性的自由の保護と強姦処罰規定	谷田川 知 恵	507
いわゆる承継的共犯をめぐる議論 —ドイツの判例・学説の状況—	照 沼 亮 介	533
社会学におけるナショナリズム研究の理論的展開	塩 原 良 和	569
明治草創期における幕臣と明治政府との関係に関する一考察 —慶応年間の武鑑と明治三年六月までの官員録の比較を中心として—	門 松 秀 樹	593
タイにおける「山地民」概念の変遷	石 井 香世子	631
明治七年・芝増上寺大寺院放火事件に関する一考察	小川原 正 道	657